



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年10月30日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社
コード番号 7211上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 益子 修
 問合せ先責任者 役職名 執行役員CSR推進本部長兼広報部長 氏名 中村 義和TEL : (03) 6719-4206
 決算取締役会開催日 平成18年10月30日
 親会社等の名称 三菱重工業株式会社(コード番号:7011) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.8%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,005,372	1.4	5,517	-	13,208	-
17年9月中間期	991,257	7.4	19,794	-	33,625	-
18年3月期	2,120,068		6,783		17,780	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	16,101	-	2	93	-	-
17年9月中間期	63,771	-	14	87	-	-
18年3月期	92,166		19	75	-	-

(注) 持分法投資損益
 18年9月中間期 1,322百万円 17年9月中間期 1,509百万円 18年3月期 1,453百万円
 期中平均株式数(連結)
 18年9月中間期 17年9月中間期 18年3月期
 普通株式 5,491,430,466株 4,287,398,118株 4,666,017,812株
 優先株式 442,593株 523,909株 494,828株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	1,635,053		263,551		15.5	34	58	
17年9月中間期	1,514,061		259,007		17.1	58	82	
18年3月期	1,557,570		268,678		17.2	31	67	

(注) 期末発行済株式数(連結)
 18年9月中間期 17年9月中間期 18年3月期
 普通株式 5,491,439,831株 4,385,687,484株 5,491,379,353株
 優先株式 442,593株 516,993株 442,593株
 期末自己株式数(連結) 76,713株 61,535株 73,191株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	88,418		37,018		42,141		259,743	
17年9月中間期	25,923		46,673		43,927		230,775	
18年3月期	54,430		84,811		18,955		248,069	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92社 持分法適用非連結子会社数 11社 持分法適用関連会社数 20社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 7社 持分法(新規) 1社 (除外) 8社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	2,230,000		21,000		8,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円 46銭

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 企業集団の状況

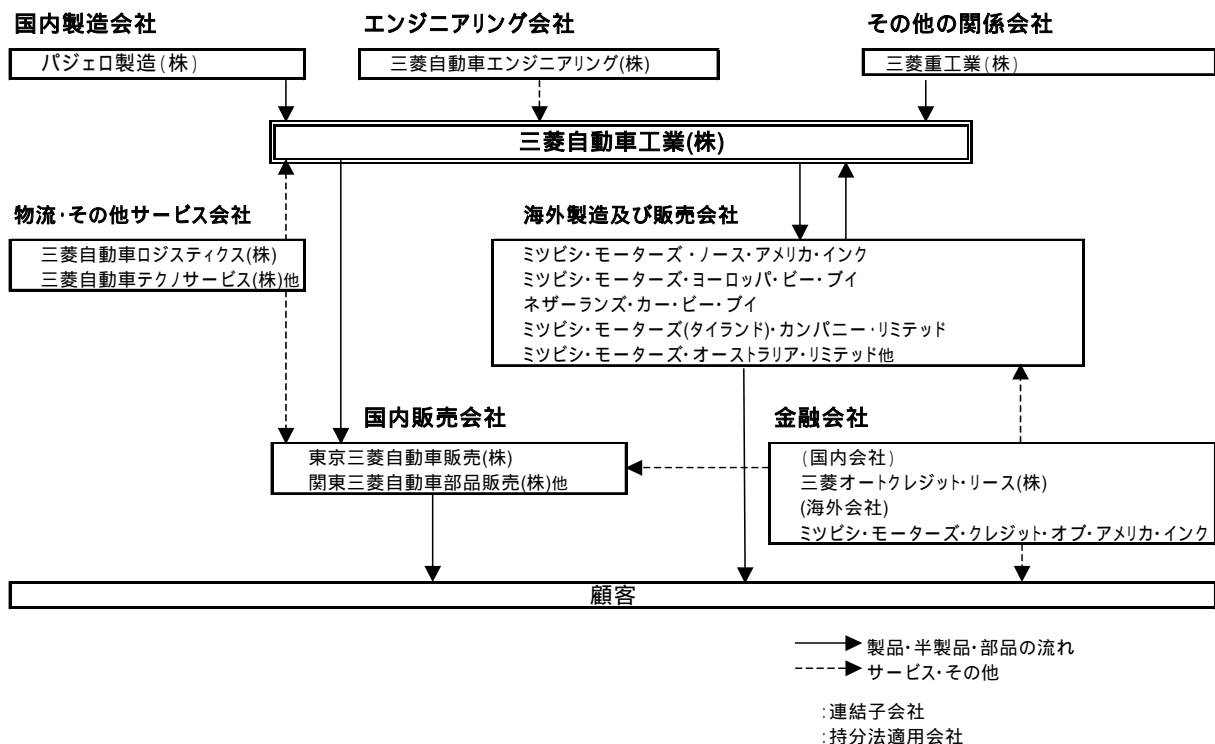
当社グループは、当社、連結子会社 92 社、持分法適用子会社 11 社、持分法適用関連会社 20 社（平成 18 年 9 月 30 日現在）で構成されております。当社グループは乗用車及びその部品の開発、生産、販売を行っており、開発は当社が中心となっております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、東京三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジスティクス株式会社が当社製品の国内輸送を、三菱自動車テクノサービス株式会社が当社製品の新车点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び関東三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米では三菱・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）が生産・販売し、欧州ではネザーランド・カー・ビー・ブイ（オランダ）が生産し、三菱・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ（オランダ）が販売を行っております。その他の地域では、三菱・モーターズ・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア）及び三菱・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）等が、現地で生産のうえ、販売しております。

また金融事業としては、三菱オートクレジット・リース株式会社（平成 18 年 3 月 17 日、ダイヤモンドリース株式会社、三菱商事株式会社、当社の 3 社グループにおける自動車ファイナンス事業について基本合意し、平成 19 年に新会社にて事業開始予定）及び三菱・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



2.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年1月28日の「三菱自動車再生計画」発表とともに、当社の企業理念「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」を新たに決めました。当社は、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動をこの企業理念に基づき進めてまいります。

=大切なお客様と社会のために= お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

=走る喜びと確かな安心を= 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは"走る喜び"と"確かな安心"という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

=こだわりをもって= 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

=提供し続けます= 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいと見込まれるため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。

そのためにも、「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、体質の強化・転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成17年1月28日、当社は「信頼回復」と「事業再生」を柱とする平成17年度から平成19年度までの3カ年の経営計画「三菱自動車再生計画」を公表しました。

「三菱自動車再生計画」の重点ポイント

- ・お客様第一・信頼性の向上
 - 1) マーケティングからサービスまでお客様第一の実践
 - 2) 商品の徹底的な信頼性の向上
- ・事業戦略
 - 1) 下振れリスクを織り込んだ事業計画

- 2) 他自動車会社との事業提携の積極的推進
- 3) 過剰生産設備・販売体制の適正規模化
- ・資本・資金の増強
 - 1) 財務体質の強化と再生資金の確保
- ・経営実行力の強化
 - 1) 新経営陣による陣頭指揮
 - 2) 徹底したフォローアップ体制の構築
- ・コンプライアンスの実践と浸透

「三菱自動車再生計画」の進捗状況

3ヵ年計画の2年目にあたる平成18年度も、引き続き「信頼回復」と「事業再生」の実現に向けて、信頼性の向上、事業戦略、資本・資金の増強、経営実行力の強化等の諸施策に鋭意取り組み、着実に実績を積み重ねております。

信頼回復については、平成17年3月に発表した過去のリコール問題に対する再発防止のための改善施策を継続的に実施しております。

信頼回復活動に終わりは無く、過去の教訓を風化させず絶えず継続的に取り組んでいく必要があります。自動車会社としての当社にとっては「安全かつ安心なクルマ」をお客様に提供し、お客様に納得して頂くことが真の信頼回復に繋がると考えております。

事業再生については、事業戦略及び資本・資金の増強、経営実行力の強化等の諸施策に鋭意取り組んだ結果、営業利益、経常利益、当期利益の全損益項目において、当中間期は公表値を上回りました。

当中間期は再生に向けて以下のような諸施策を実施してまいりました。

<お客様第一・信頼性の向上>

- ・当社グループが再生を果たすにあたっての最優先事項である信頼回復を実現するため、CSR推進本部が中心となり、「コンプライアンス第一」「安全第一」「お客様第一」の3つの観点から、企業風土改革を継続的に実施しております。
- ・平成18年10月にお客様から寄せられた不具合情報を販売会社とリアルタイムに共有する新品質情報システムを構築し全国展開を完了しました。不具合情報の分析対象となるデータベースの拡充に加えて、原因究明における統計分析の迅速化を推進することで、品質改善のスピードアップを図り、お客様満足度の向上を目指します。
- ・日本初のこども向け職業・社会体験施設「キッズニア東京」への出展を致しました。この出展は、「将来を担うこども達に、夢や目標、そして働く喜びを見つけ出すための機会の提供・場の創造を目指す」というキッズニア東京のコンセプトに賛同したものであり、「お客様を第一に、社会の一員として貢献する企業を目指す」という企業姿勢を具現化したものです。

<事業戦略>

- ・平成18年6月に、三菱重工業株式会社と欧州輸出車向け次世代ディーゼルエンジンの共同開発について合意しました。今後本格的開発を行い、平成22年の量産化を目指しています。

- ・ アフターマーケット事業を強化するため、マーケット情報から企画・開発・販売までを一本化した三菱自動車カーライフプロダクツ株式会社を平成 18 年 7 月 1 日付で発足させました。商品企画から販売までのリードタイムを短縮し、マーケットニーズに対応した商品投入を推進します。
- ・ 平成 18 年 8 月に日産自動車株式会社への軽乗用車の OEM 供給を継続する契約を締結しました。これにより今年度下半期から同社へ新型『eK ワゴン』をベースとした新型車を供給します。
- ・ 平成 18 年 9 月に中国の東南汽車（福建）工業有限公司への出資手続きが完了しました。これにより、中国におけるブランド戦略の強化、モデルラインの拡充を図ります。

< 資本・資金の増強 >

- ・ 「三菱自動車再生計画」で計画した資本増強を平成 18 年 1 月までにすべて完了しました。引き続き財務体質の強化に努めるとともに再生資金の確保のため、資金の調達に取り組んでおります。

< 経営実行力の強化 >

- ・ 組織改正を行い、指揮命令系統を一本化し、意思決定の迅速化とコミュニケーションの向上を図るとともに、責任の所在の明確化を図っております。「三菱自動車再生計画」必達に向けた取り組みとして、フォローアップ体制の整備と戦略機能を強化するため、事業再生推進担当副社長の任命と司令塔機能を担う組織の設置を行っております。
- ・ 「三菱自動車再生計画」必達のため、進捗状況をモニタリングする外部機関として、事業再生モニタリング委員会を設置しております。同委員会は社外有識者並びに三菱グループ主要株主より構成され、「三菱自動車再生計画」の進捗をフォロー頂き、必要な助言を頂いております。
- ・ 平成 18 年 4 月に「サービス技術本部」を設立し、品質統括本部との一体運営を開始しました。これにより質の高い商品とサービスを提供する体制の強化と、サービスを通じて得られたお客様の声を商品へ生かしていく体制も強化しました。

（４） 会社の対処すべき課題

今後の見通しとしては、米国景気は減速するものの後退には至らず、中国・EUも比較的高い伸びを続ける見込みであることから、日本経済も輸出・設備投資・個人消費のバランスのとれた成長が持続すると見込まれます。しかしながら、米国の高水準の経常赤字に支えられて好調を維持する世界経済と円安の持続による輸出の伸びに支えられた景気回復であるため、今後、米国景気の急減速、急激な円高の進行というリスク要因が顕在化したとき、好調な内需で支えきれず、脆弱な面を見せるのではないかと懸念されます。

このような状況の中で、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行（以下三菱グループ 3 社）の協力を得ながら策定し、平成 17 年 1 月 28 日に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

当社グループは、未曾有の危機を克服し、再び市場の信認を回復するために、「三菱自動車再生計画」の必達を最重要課題としております。

平成 18 年度の位置付けとしては、当社グループが真に再生を果たすための正念場となると考えており、必達目標である当期損益の黒字化を完遂すべく、「三菱自動車再生計画」における重点ポイントに加え、以下の追加課題等経営諸施策の実行に取り組んでいくこととします。

[追加課題]

- ・販売・売上計画を必達するための日本・北米をはじめとした世界各地域での更なる営業力の強化
- ・販売・製造・開発など全ての分野における徹底したコスト削減策の実施
- ・グローバル生産体制の適正化
- ・内部統制システムに基づくガバナンスの強化

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実に実行するため、三菱グループ3社の協力を得ながら「三菱自動車再生計画」を策定、公表いたしました。

現在、当社はすべての役員及び従業員が力を合わせこの3ヵ年計画を全力で推進しておりますが、三菱グループ3社からは、当社取締役並びに監査役の兼務、事業再生モニタリング委員会を通じ計画の進捗状況を定量・定性両面から社外の眼で厳しくチェック願いたいアドバイスをいただくなど引き続き強力なご支援とご指導をいただいております。今後、計画の実現に向けた重要な役割を果たしていただければと考えております。

「三菱自動車再生計画」では、三菱グループ3社に、平成17年度中に3社合計で当社発行済普通株式の34%を保有していただくこと、及び三菱重工業株式会社が当社を持分法連結会社化することを公表してまいりました。平成17年12月12日、三菱重工業株式会社が保有している当社の優先株式を普通株式に転換し、普通株式の保有比率が15%超となり、当社は同社の持分法連結会社となりました。

親会社等	三菱重工業株式会社
三菱重工業株式会社が保有している当社の株式の数 (平成18年9月30日現在)	普通株式 868,660,259株 (議決権所有割合 15.8%) <連結子会社の共同保有 28,718,000株を含む> 第1回A種優先株式 12,000株 第2回G種優先株式 12,475株
親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所
営業取引	自動車部用品取引
人事関係(役員の兼務)	西岡喬同社取締役会長が当社取締役会長を兼務 菅宏同社代表取締役が当社監査役(非常勤)を兼務
人事関係(出向者の受入れ)	役員・監査役・執行役員 4名 その他、経理部門を中心に 17名

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期連結業績の概況

当中間期の当社グループの販売台数(小売)は599千台(前年同期比60千台、9.1%減)となりました。

地域別には、日本では、「アウトランダー」、「i(アイ)」の好評が引き続き寄与し、114千台(前年同期比6千台、5.6%増)となりました。国内総需要が4.3%減少する中、9月まで17ヶ月連続で前年同月販売台数を上回りました。軽自動車の販売が前年同期比9.9%増加(国内総需要:同4.9%増)した一方、登録車は前年同期比1.5%減少(国内総需要:同9.6%減)に留まりました。

北米では、昨年投入した「エクリプス」の伸長、4月より販売を開始した新型「エクリプス スパイダー」の新車効果、地域密着型の販売強化施策により、米国総需要が5.0%減少する中、84千台(前年同期比3千台、3.7%増)となりました。半期ベースでは平成14年度上期以来8期ぶりの前年同期比増となりました。

欧州では、各国で販売が堅調に推移したことに加え、ロシア、ウクライナで「ランサー」の販売が大幅に伸長したことから142千台(前年同期比11千台、8.4%増)となりました。半期ベースでは平成15年度上期以来7期連続の前年同期比増となりました。

アジア・その他の地域では、中南米、中東・アフリカで販売台数を伸ばしましたが、中国、台湾、マレーシア、インドネシアで大幅に販売台数が減少し259千台(前年同期比80千台、23.6%減)となりました。

当中間期の連結売上高は1兆54億円(前年同期比141億円、1.4%増)となりました。

地域別には、日本で149億円、北米で142億円、欧州で同159億円それぞれ前年同期比で増収となりました。しかし、アジア・その他の地域では前年同期比309億円の減収となりました。

営業損益は55億円の赤字(前年同期比143億円改善)となりました。前年同期比での増益要因としては、販売台数・車種ミックスの変動による改善が39億円、北米の広告宣伝費を主体とする販売費の削減が7億円、為替好転が58億円、その他リストラ効果等があります。

営業外損益は77億円(前年同期比61億円改善)となりました。主な改善要因は、利息収支の好転に加え、昨年度に欧州で大口の訴訟費用を計上していたことによります。

経常損益は132億円の赤字(前年同期比204億円改善)となりました。

特別損益及び法人税は29億円(前年同期比273億円改善)となりました。主な改善要因は、前年同期に強制適用となった日本の減損損失や構造改革損失等の大きなマイナス要因がなくなったこと、不動産流動化に係る匿名組合事業終了による配当金等を受領し特別利益約70億円を計上したことによります。

以上の結果、当期損益は161億円の赤字(前年同期比477億円改善)となりました。

上記の損益状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当中間期の配当につきましては無配とさせていただきます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報

「事業の種類別セグメントの状況」

当中間期の自動車事業の売上高は 9,809 億円（前年同期比 0.9%増）となり、営業損益は 155 億円（前年同期比 77 億円改善）となりました。

金融事業の売上高は 244 億円（前年同期比 27.4%増）となり、営業損益は 99 億円（前年同期比 78 億円改善）となりました。

平成 19 年 3 月期の業績見通し

現時点における平成 19 年 3 月期の業績の見通しは以下の通りです。

	連結業績見通し	単独業績見通し
売上高	2 兆 2,300 億円	1 兆 3,600 億円
経常利益	210 億円	10 億円
当期純利益	80 億円	200 億円

【ご参考】連結販売台数（小売）計画

（千台）

地 域	平成 19 年 3 月期販売台数 計画	平成 18 年 3 月期販売台数 実績
日 本	281	257
北 米	188	156
欧 州	280	267
アジア・その他	573	664
合 計	1,322	1,344

上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

尚、当社は現在 ROE、ROA などの指標を経営目標として採用しておりませんが、「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、体質の強化・転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

（2）財政状態

当中間期末の総資産は、前年度末から 775 億円増加し、1 兆 6,351 億円となりました。有利子負債残高は、前年度末から 443 億円増加し、4,921 億円となりました。純資産は、前年度末から 177 億円減少し、2,636 億円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、884 億円の収入（前年同期比 625 億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、370 億円の支出（前年同期比 97 億円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、421億円の支出（前年同期比18億円の支出減少）となりました。

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、2,597億円となり、期首残高に比べ117億円増加いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 9月期	平成16年 3月期	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率（％）	7.8	1.5	18.1	20.4	17.1	17.2	15.5
時価ベースの自己資本比率（％）	16.8	19.2	16.2	37.7	67.5	87.8	65.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	34.9	17.0	8.2	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	0.5	2.6	2.9	8.7

自己資本比率： 自己資本 / 総資産（平成18年9月期から自己資本から少数株主持分を除く）

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

「三菱自動車再生計画」への三菱グループ各社の支援

三菱グループ各社、特に三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社グループの財務及び経営面を強固に支援し、「三菱自動車再生計画」の実現のために重要な役割を果たしております。これらの企業の支援が打ち切られた場合、「三菱自動車再生計画」の実行と業績改善に困難をきたすこととなります。

製造物責任訴訟及びその他の訴訟

当社に対しては、製造物責任訴訟、並びに他の訴訟が提起されております。

その他の訴訟には、いわゆる東京大気汚染公害訴訟（第1次～第5次訴訟）が、主に東京都23区内に居住または通勤する気管支喘息などの患者及びその遺族（原告総数は第5次訴訟までで合計400名超）により、国、東京都、首都高速道路公団及び当社を含むディーゼルメーカー7社に対して提起されております。請求内容は「一定基準値を上回るNO₂及びSPM（浮遊粒子状物質）を排出し大気を汚染してはならない」とする差止請求と各原告に対する損害賠償請求であり、損害請求額は第5次訴訟ま

で合計約 91 億円です。請求原因として原告は「大気汚染による健康被害は自動車の排出ガスが原因」としております。第 1 次訴訟については、平成 14 年 10 月に東京地裁にて判決がありメーカーは勝訴しましたが、国、東京都及び首都高速道路公団については原告 7 名へ合計約 8,000 万円の損害賠償を認容しました。差止請求は認めておりません。当該第 1 次訴訟は現在東京高裁に係属中であり、平成 18 年 9 月結審しておりますが判決日は未定です。第 2 次～第 5 次訴訟は東京地裁にて審理中です。本件の帰趨は推定し難いもののメーカーが敗訴した場合または訴訟件数が大幅に増加した場合には今後の財務状況に影響を受ける可能性があります。

平成 14 年 1 月、当社のトラック・バス部門（三菱ふそうトラック・バス株式会社設立前）製造のトラックの前輪が外れ死傷事故を引き起こしました。この事故に関連し、現在 1 件の訴訟が係争中であります。これは平成 15 年 3 月に当社、運転手及びその使用者と国に対して製造物責任による賠償額 1 億 6,550 万円（懲罰的損害賠償請求を含む）を求め、被害者の母親から提起されたものです。平成 18 年 4 月 18 日、横浜地方裁判所にて懲罰的損害賠償請求は認めず、550 万円（及び金利）の損害賠償請求のみを認める判決が出されました。平成 18 年 4 月 21 日、当社は判決に従い 550 万円（及び金利）を支払いましたが、原告側は控訴しております。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の評価額を更に下げることになる可能性があります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、「三菱自動車再生計画」の一環として、平成 16 年 6 月、7 月、平成 17 年 3 月及び平成 18 年 1 月に各種優先株式を新規発行しました。このうち平成 16 年 7 月発行の第 1～3 回 B 種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残る A 種、G 種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当決算期連結売上高に占める海外売上高比率は 77.8%であります。このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米 20.9%、欧州 29.8%、アジア・その他 27.1%であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成 18 年 9 月末時点で 4,921 億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故発生により操業の中断等の重大な支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)				
(流 動 資 産)	(909,607)	(763,064)	(146,543)	(842,306)
現金及び預金	260,392	229,074	31,318	259,045
受取手形及び売掛金	149,399	139,318	10,081	179,101
販売金融債権	68,642	30,240	38,402	39,278
有価証券	5,966	12,026	6,060	5,365
たな卸資産	287,335	260,629	26,706	257,946
短期貸付金	2,012	2,260	248	2,047
繰延税金資産	1,413	1,487	74	1,206
その他	157,674	104,057	53,617	124,120
貸倒引当金	23,229	16,030	7,199	25,805
(固 定 資 産)	(725,446)	(750,996)	(25,550)	(715,263)
有形固定資産	519,795	530,555	10,760	506,007
無形固定資産	25,049	27,076	2,027	25,836
長期販売金融債権	10,157	2,313	7,844	8,365
投資有価証券	76,638	68,860	7,778	74,126
長期貸付金	12,200	12,348	148	12,900
長期債権売却留保額	45,202	104,171	58,969	69,751
繰延税金資産	8,260	7,594	666	7,413
その他	70,611	75,626	5,015	65,841
貸倒引当金	42,469	77,550	35,081	54,979
資 産 合 計	1,635,053	1,514,061	120,992	1,557,570
(負 債 の 部)				
(流 動 負 債)	(998,544)	(878,675)	(119,869)	(867,160)
支払手形及び買掛金	356,159	318,383	37,776	333,842
短期借入金	322,869	270,022	52,847	244,362
未払金及び未払費用	163,047	190,216	27,169	181,553
未払法人税等	6,467	3,792	2,675	7,371
製品保証引当金	51,108	48,824	2,284	49,589
その他	98,893	47,437	51,456	50,441
(固 定 負 債)	(372,957)	(365,647)	(7,310)	(409,150)
社債	49,780	37,500	12,280	57,640
長期借入金	119,457	133,292	13,835	145,749
繰延税金負債	20,909	15,017	5,892	18,251
退職給付引当金	103,603	102,764	839	102,787
役員退職慰労引当金	1,021	1,771	750	1,958
その他	78,186	75,301	2,885	82,762
負 債 合 計	1,371,502	1,244,323	127,179	1,276,311
少 数 株 主 持 分	-	10,730	-	12,580
(資 本 の 部)				
資本金	-	642,300	-	657,336
資本剰余金	-	417,612	-	432,648
利益剰余金	-	720,784	-	749,198
その他有価証券評価差額金	-	6,076	-	9,046
為替換算調整勘定	-	86,187	-	81,142
自己株式	-	9	-	12
資 本 合 計	-	259,007	-	268,678
負債、少数株主持分及び資本合計	-	1,514,061	-	1,557,570
(純 資 産 の 部)				
(株 主 資 本)				
資本金	657,342	-	-	-
資本剰余金	432,654	-	-	-
利益剰余金	765,300	-	-	-
自己株式	13	-	-	-
株 主 資 本 合 計	324,682	-	-	-
(評 価 ・ 換 算 差 額 等)				
その他有価証券評価差額金	8,773	-	-	-
繰延ヘッジ損益	1,382	-	-	-
為替換算調整勘定	79,362	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	71,971	-	-	-
(少 数 株 主 持 分)	10,840	-	-	-
純 資 産 合 計	263,551	-	-	-
負債純資産合計	1,635,053	-	-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	金 額	増減率	
売 上 高		1,005,372	991,257	14,115	1.4	2,120,068
売 上 原 価		823,868	809,341	14,527	1.8	1,700,524
割賦未実現利益調整前売上総利益		181,503	181,916	413	0.2	419,543
割賦未実現利益調整額		0	2	2		0
売 上 総 利 益		181,504	181,919	415	0.2	419,544
販売費及び一般管理費		187,022	201,713	14,691		412,760
営業利益又は営業損失()		5,517	19,794	14,277	-	6,783
営業外収益		7,344	6,805	539		9,689
(受取利息及び配当金)	(4,658)	(3,190)	(1,468)			(5,105)
(その他の収益)	(2,686)	(3,614)	(928)			(4,584)
営業外費用	15,034	20,636	5,602			34,253
(支払利息)	(9,876)	(10,118)	(242)			(19,580)
(その他の費用)	(5,158)	(10,517)	(5,359)			(14,672)
経常利益又は経常損失()		13,208	33,625	20,417	-	17,780
特別利益		9,743	2,983	6,760		9,153
特別損失		6,270	30,733	24,463		74,119
税金等調整前 中間(当期)純利益又は純損失()		9,735	61,375	51,640	-	82,745
法人税、住民税及び事業税		5,846	1,915	3,931		7,909
少数株主損益(損は)		518	479	39		1,511
中間(当期)純利益又は純損失()		16,101	63,771	47,670	-	92,166

(3) 中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結剰余金計算書

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高	657,336	432,648	749,198	12	340,774	9,046	-	81,142	72,095	12,580	281,259
中間連結会計期間中の 変動額											
新株の発行	5	5			11						11
自己株式の取得				0	0						0
中間純利益			16,101		16,101						16,101
新規連結に伴う減少			1		1						1
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間 中の変動額(純額)						273	1,382	1,779	124	1,739	1,615
中間連結会計期間中の 変動額合計	5	5	16,102	0	16,092	273	1,382	1,779	124	1,739	17,708
平成18年9月30日 残高	657,342	432,654	765,300	13	324,682	8,773	1,382	79,362	71,971	10,840	263,551

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		417,612	417,612
資本剰余金増加高 (新株発行)	(-	15,035
)	(15,035)
資本剰余金期末残高		417,612	432,648
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		656,068	656,068
利益剰余金減少高 (中間(当期)純損失) (豪州子会社新会計基準適用)	(64,715	93,129
)	(92,166)
		(944)
利益剰余金期末残高		720,784	749,198

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	増 減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益(純損失)		9,735	61,375	51,640	82,745
減価償却費		33,945	33,303	642	69,486
減損損失		2,416	21,943	19,527	45,084
連結調整勘定償却額		-	379	379	767
のれん償却額		169	-	169	-
貸倒引当金の増減額(減少)		15,441	4,338	19,779	9,345
退職給付引当金の増減額(減少)		211	3,321	3,532	1,763
受取利息及び受取配当金		4,658	3,190	1,468	5,105
支払利息		9,876	10,118	242	19,580
為替差損益(差益)		1,370	532	1,902	227
持分法による投資損益(利益)		1,322	1,509	187	1,453
有形固定資産売却損益及び廃却損(売却益)		907	1,916	1,009	1,862
投資有価証券等の売却損益(売却益)		156	2	158	391
投資有価証券等評価損		431	87	344	335
匿名組合清算益		7,014	-	7,014	-
株式譲渡契約に基づく損失補償		-	359	359	1,186
売上債権の増減額(増加)		30,879	12,303	18,576	19,550
たな卸資産の増減額(増加)		22,996	16,907	6,089	5,881
販売金融債権の増減額(増加)		12,705	7,346	5,359	15,790
債権売却留保額の増減額(増加)		-	1,360	1,360	16,853
仕入債務の増減額(減少)		15,184	22,685	7,501	30,210
その他		1,182	2,322	3,504	1,754
小計		47,531	32,870	14,661	74,713
利息及び配当金の受取額		5,148	4,129	1,019	6,444
利息の支払額		10,193	10,161	32	19,048
株式譲渡契約に基づく損失補償の支払額		-	-	-	5,000
共同委託生産契約に基づく補償金の受取額		50,650	-	50,650	-
法人税等の支払額		4,719	914	3,805	2,680
営業活動によるキャッシュ・フロー		88,418	25,923	62,495	54,430
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の増減額		10,491	7,988	2,503	3,045
有価証券の増減額		0	9	9	-
投資有価証券の取得による支出		2,780	1,353	1,427	3,156
投資有価証券の売却による収入		3,416	1,000	2,416	2,990
関係会社出資金の取得による支出		8,750	-	8,750	-
有形固定資産の取得による支出		67,881	69,527	1,646	133,924
有形固定資産の売却による収入		17,147	15,842	1,305	45,839
短期貸付金の増減額		1,272	82	1,354	741
長期貸付けによる支出		46	1,398	1,352	2,017
長期貸付金の回収による収入		1,117	729	388	1,584
匿名組合清算による収入		11,229	-	11,229	-
その他		308	28	336	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,018	46,673	9,655	84,811
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額		9,552	24,199	14,647	48,192
長期借入れによる収入		1,765	1,565	200	21,957
長期借入金の返済による支出		30,463	19,840	10,623	40,471
社債の発行による収入		-	200	200	19,729
社債の償還による支出		3,829	1,587	2,242	1,596
株式の発行による収入		-	-	-	29,704
少数株主への配当金支払額		-	33	33	33
その他		61	32	29	53
財務活動によるキャッシュ・フロー		42,141	43,927	1,786	18,955
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,477	550	1,927	2,557
現金及び現金同等物の増減額		11,736	64,127	75,863	46,779
現金及び現金同等物の期首残高		248,069	294,903	46,834	294,903
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額		61	-	61	54
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		259,743	230,775	28,968	248,069

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成15年度215,424百万円、平成16年度474,785百万円及び平成17年度92,166百万円の当期純損失を計上し、また当中間連結会計期間においても16,101百万円の中間純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」(平成16年度～平成18年度)を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月に 聖域なきコストカット、お客様の信頼回復、徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社グループに対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社グループの業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社グループが再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社(三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行)の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前連結会計年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当中間連結会計期間においても、平成18年4月27日の平成17年度決算発表時に公表した当中間連結会計期間の連結業績予想を上回る結果となり、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社数	92社
・国内連結子会社	44社
東京三菱自動車販売(株)、関東三菱自動車部品販売(株)、パジェロ製造(株) 他	
・海外連結子会社	48社
ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ピー・ブイ、ミツビシ・モーターズ・オーストラリア・リミテッド 他	
異動状況	
・新規連結	1社
名古屋三菱自動車販売(株)	
(注)名古屋三菱自動車販売(株)は、平成18年5月1日にMMCマネジメント(株)から商号変更しております。	
・連結除外	7社
エムエムシー・オートモビールズ・エスパーニャ・エス・エー 他	

(持分法の適用に関する事項)

持分法適用非連結子会社数	11社
ディーエーダブリュー・フランクフルト・ジーエムビーエイチ 他	
持分法適用関連会社数	20社
三菱オートクレジット・リース(株) 他	
異動状況	
・新規持分法適用	1社
エムエムシー・オートモビールズ・エスパーニャ・エス・エー	
・持分法適用除外	8社
エムディシー・パワー・ジーエムビーエイチ 他	

(会計処理基準に関する事項)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法(特例処理をした金利スワップを除く)

たな卸資産

中間連結財務諸表提出会社

及び国内連結子会社.....主として先入先出法による原価法、または個別法による原価法

在外連結子会社.....主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間連結財務諸表提出会社

及び国内連結子会社.....主として定率法、または定額法

在外連結子会社.....主として定額法

(追加情報)

従来、有形固定資産の耐用年数は法人税法に規定する基準と同一の基準によっておりましたが、「三菱自動車再生計画」に基づく生産集約化、プラットフォーム(車台)数の削減・共通化により生産の安定化が見込まれる等の事業環境の変化に伴い今後見積もられる耐用年数を検討した結果、工具器具備品に含まれる金型及び購入品金型について、従来採用していた耐用年数との乖離が著しいことが明らかになりました。

このため、当中間連結会計期間から今後の使用可能予測期間である見積耐用年数を採用することといたしました。

この結果、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が2,456百万円それぞれ増加しております。

無形固定資産

中間連結財務諸表提出会社

及び国内連結子会社.....定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間

(5年)に基づく定額法。

在外連結子会社.....主として利用可能期間に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

中間連結財務諸表提出会社

及び国内連結子会社.....製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に

従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

在外連結子会社.....製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を

基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務

及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、退職給付に係る会計基準の適用初年度(平成12年度)

において全額費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定

の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしており

ます。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づき、期末要

支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止及び引当金の

一部取崩の決定により、新規繰入は行っており、当中間連結会計期間末

における役員退職慰労引当金残高は当該決定以前に対応する支給予定額

であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約.....繰延ヘッジ処理(予定取引に係るもの)
金利スワップ.....繰延ヘッジ処理又は金融商品に関する会計基準に定める特例処理

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
割賦販売利益の計上基準.....一部の連結子会社では割賦基準を採用しております。
連結納税制度の適用.....連結納税制度を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲)

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、254,093百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間まで、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	
有形固定資産の 減価償却累計額	1,264,947 百万円	有形固定資産の 減価償却累計額	1,313,204 百万円	有形固定資産の 減価償却累計額	1,260,506 百万円
担保に供している資産 (財団抵当除く)		担保に供している資産 (財団抵当除く)		担保に供している資産 (財団抵当除く)	
受取手形・売掛金	15,760 百万円	受取手形・売掛金	17,309 百万円	受取手形・売掛金	14,129 百万円
販売金融債権及び 長期販売金融債権	62,516 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	24,159 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	32,080 百万円
たな卸資産	58,684 百万円	たな卸資産	59,359 百万円	たな卸資産	55,956 百万円
有形固定資産	195,154 百万円	有形固定資産	212,235 百万円	有形固定資産	202,777 百万円
長期債権売却留保額	19,998 百万円	債権売却留保額及び 長期債権売却留保額	39,462 百万円	長期債権売却留保額	28,182 百万円
その他	112,039 百万円	その他	63,728 百万円	その他	56,767 百万円
財団抵当に供している資産		財団抵当に供している資産		財団抵当に供している資産	
有形固定資産	117,823 百万円	有形固定資産	98,882 百万円	有形固定資産	99,539 百万円
担保付債務等		担保付債務等		担保付債務等	
短期借入金及び 長期借入金	334,267 百万円	短期借入金及び 長期借入金	303,407 百万円	短期借入金及び 長期借入金	296,692 百万円
非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額		非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額		非連結子会社・関連会社の株式及び非連結 子会社・関連会社に対する出資金の額	
投資有価証券	28,596 百万円	投資有価証券	29,432 百万円	投資有価証券	27,092 百万円
固定資産の「その他」	20,021 百万円	固定資産の「その他」	9,152 百万円	固定資産の「その他」	9,302 百万円
保証債務等		保証債務等		保証債務等	
保証債務	5,205 百万円	保証債務	10,106 百万円	保証債務	5,274 百万円
保証債務に 準ずる債務	3,080 百万円	保証債務に 準ずる債務	3,367 百万円	保証債務に 準ずる債務	3,215 百万円
債権流動化による譲渡残高		債権流動化による譲渡残高		債権流動化による譲渡残高	
受取手形・売掛金	6,390 百万円	受取手形・売掛金	7,075 百万円	受取手形・売掛金	12,359 百万円
販売金融債権及び 長期販売金融債権	65,422 百万円	販売金融債権及び 長期販売金融債権	200,844 百万円	販売金融債権	115,214 百万円
固定資産の「無形固定資産」に含まれる のれん	1,979 百万円	固定負債の「その他」に含まれる連結調整 勘定	347 百万円	固定資産の「無形固定資産」に含まれる 連結調整勘定	361 百万円
当中間連結会計期間末日は金融機関が休 日のため、当中間連結会計期間末残高に は当中間連結会計期間末日が満期日また は決済日の債権・債務が含まれており、そ のうち主なものは次のとおりであります。					
受取手形・売掛金	7,205 百万円				
支払手形・買掛金	38,739 百万円				

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>匿名組合清算益</td> <td>7,014 百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金等取崩益</td> <td>1,898 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>175 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>654 百万円</td> </tr> </table> <p>匿名組合清算益は、平成13年12月の中間連結財務諸表提出会社所有土地の不動産流動化に係る匿名組合事業が本年9月に終了したことにより生じた出資配当金等であります。</p> <p>また、役員退職慰労引当金等取崩益は、引当金の一部取崩が決定されたことによるものであり、内訳は役員退職慰労引当金取崩額921百万円、退職給付引当金取崩額976百万円(執行役員分)であります。</p> <p>特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,416 百万円</td> </tr> <tr> <td>早期退職金</td> <td>1,988 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>1,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>781 百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費) 26,670 百万円</p> <p>当グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県塩谷郡、長野県岡谷市等 22件</td> <td>販売関連資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>1,831 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市、栃木県下都賀郡等 18件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>585 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,491 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>775 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,416 百万円</td> </tr> </table>	匿名組合清算益	7,014 百万円	役員退職慰労引当金等取崩益	1,898 百万円	固定資産売却益	175 百万円	その他	654 百万円	減損損失	2,416 百万円	早期退職金	1,988 百万円	固定資産処分損	1,083 百万円	その他	781 百万円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県塩谷郡、長野県岡谷市等 22件	販売関連資産	土地、建物等	1,831 百万円	新潟県新潟市、栃木県下都賀郡等 18件	遊休資産	土地、建物等	585 百万円	土地	1,491 百万円	建物	775 百万円	その他	149 百万円	計	2,416 百万円	<p>特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>1,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>1,549 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>321 百万円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>2,276 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損失</td> <td>3,233 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,277 百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費) 32,058 百万円</p> <p>当グループは、当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 74件</td> <td>販売関連資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>16,884 百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市、東京都板橋区等 24件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,505 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>18,846 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,310 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>788 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,945 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	1,112 百万円	貸倒引当金戻入益	1,549 百万円	その他	321 百万円	固定資産処分損	2,276 百万円	減損損失	21,945 百万円	構造改革損失	3,233 百万円	その他	3,277 百万円	場所	用途	種類	減損損失	愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 74件	販売関連資産	土地、建物等	16,884 百万円	宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件	賃貸用資産	土地、建物等	2,555 百万円	東京都多摩市、東京都板橋区等 24件	遊休資産	土地、建物等	2,505 百万円	土地	18,846 百万円	建物	2,310 百万円	その他	788 百万円	計	21,945 百万円	<p>特別利益の主な内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>5,997 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>2,269 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>886 百万円</td> </tr> </table> <p>特別損失の主な内訳</p> <table> <tr> <td>減損損失</td> <td>45,084 百万円</td> </tr> <tr> <td>構造改革損失</td> <td>14,766 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>4,135 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,132 百万円</td> </tr> </table> <p>研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費) 60,345 百万円</p> <p>当グループは、当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 95件</td> <td>販売関連資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>20,266 百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>2,563 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都多摩市、北海道河東郡等 31件</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物等</td> <td>3,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>米国イリノイ州、豪州サウスオーストラリア州 2件</td> <td>生産用設備</td> <td>工具器具備品、機械装置</td> <td>18,908 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の内訳</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>20,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,944 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,474 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,084 百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益	5,997 百万円	投資有価証券売却益	2,269 百万円	その他	886 百万円	減損損失	45,084 百万円	構造改革損失	14,766 百万円	固定資産処分損	4,135 百万円	その他	10,132 百万円	場所	用途	種類	減損損失	愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 95件	販売関連資産	土地、建物等	20,266 百万円	宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件	賃貸用資産	土地、建物等	2,563 百万円	東京都多摩市、北海道河東郡等 31件	遊休資産	土地、建物等	3,346 百万円	米国イリノイ州、豪州サウスオーストラリア州 2件	生産用設備	工具器具備品、機械装置	18,908 百万円	土地	20,665 百万円	建物	3,944 百万円	その他	20,474 百万円	計	45,084 百万円
匿名組合清算益	7,014 百万円																																																																																																																					
役員退職慰労引当金等取崩益	1,898 百万円																																																																																																																					
固定資産売却益	175 百万円																																																																																																																					
その他	654 百万円																																																																																																																					
減損損失	2,416 百万円																																																																																																																					
早期退職金	1,988 百万円																																																																																																																					
固定資産処分損	1,083 百万円																																																																																																																					
その他	781 百万円																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																			
栃木県塩谷郡、長野県岡谷市等 22件	販売関連資産	土地、建物等	1,831 百万円																																																																																																																			
新潟県新潟市、栃木県下都賀郡等 18件	遊休資産	土地、建物等	585 百万円																																																																																																																			
土地	1,491 百万円																																																																																																																					
建物	775 百万円																																																																																																																					
その他	149 百万円																																																																																																																					
計	2,416 百万円																																																																																																																					
固定資産売却益	1,112 百万円																																																																																																																					
貸倒引当金戻入益	1,549 百万円																																																																																																																					
その他	321 百万円																																																																																																																					
固定資産処分損	2,276 百万円																																																																																																																					
減損損失	21,945 百万円																																																																																																																					
構造改革損失	3,233 百万円																																																																																																																					
その他	3,277 百万円																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																			
愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 74件	販売関連資産	土地、建物等	16,884 百万円																																																																																																																			
宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件	賃貸用資産	土地、建物等	2,555 百万円																																																																																																																			
東京都多摩市、東京都板橋区等 24件	遊休資産	土地、建物等	2,505 百万円																																																																																																																			
土地	18,846 百万円																																																																																																																					
建物	2,310 百万円																																																																																																																					
その他	788 百万円																																																																																																																					
計	21,945 百万円																																																																																																																					
固定資産売却益	5,997 百万円																																																																																																																					
投資有価証券売却益	2,269 百万円																																																																																																																					
その他	886 百万円																																																																																																																					
減損損失	45,084 百万円																																																																																																																					
構造改革損失	14,766 百万円																																																																																																																					
固定資産処分損	4,135 百万円																																																																																																																					
その他	10,132 百万円																																																																																																																					
場所	用途	種類	減損損失																																																																																																																			
愛知県愛知郡長久手町、大阪府藤井寺市等 95件	販売関連資産	土地、建物等	20,266 百万円																																																																																																																			
宮城県仙台市、奈良県奈良市等 9件	賃貸用資産	土地、建物等	2,563 百万円																																																																																																																			
東京都多摩市、北海道河東郡等 31件	遊休資産	土地、建物等	3,346 百万円																																																																																																																			
米国イリノイ州、豪州サウスオーストラリア州 2件	生産用設備	工具器具備品、機械装置	18,908 百万円																																																																																																																			
土地	20,665 百万円																																																																																																																					
建物	3,944 百万円																																																																																																																					
その他	20,474 百万円																																																																																																																					
計	45,084 百万円																																																																																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 ~ 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	5,491,452	64	-	5,491,516
第1回A種優先株式	73	-	-	73
第2回A種優先株式	30	-	-	30
第3回A種優先株式	1	-	-	1
第1回G種優先株式	130	-	-	130
第2回G種優先株式	168	-	-	168
第3回G種優先株式	10	-	-	10
第4回G種優先株式	30	-	-	30
合計	5,491,895	64	-	5,419,959
自己株式				
普通株式 (注)2	73	3	-	76
合計	73	3	-	76

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加64千株は、ストック・オプションの行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金 260,392 百万円	現金及び預金 229,074 百万円	現金及び預金 259,045 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 6,604 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 10,316 百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 16,331 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 5,956 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 12,016 百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 5,355 百万円
現金及び現金同等物 259,743 百万円	現金及び現金同等物 230,775 百万円	現金及び現金同等物 248,069 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 貸借対照表 計上額	差額
株式	10,843	25,681	14,838	9,858	20,355	10,496	9,870	25,110	15,239
合計	10,843	25,681	14,838	9,858	20,355	10,496	9,870	25,110	15,239

(注) 時価が著しく下落し回復の見込みがないと判断されるものについては減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

当中間連結会計期間末における時価のあるその他有価証券についての減損処理額は39百万円であります。

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式	22,360	19,072	21,922
その他	5,966	12,026	5,365

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額(減損処理)を実施しております。

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度における時価評価されていないその他有価証券についての減損処理額はそれぞれ214百万円、106百万円及び9百万円であります。

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(企業結合等)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	980,955	24,417	1,005,372	-	1,005,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(19)	-	(19)	19	-
計	980,935	24,417	1,005,352	19	1,005,372
営業費用	996,406	14,483	1,010,890	-	1,010,890
営業利益(又は営業損失)	(15,471)	9,933	(5,537)	19	(5,517)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	972,092	19,165	991,257	-	991,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(58)	-	(58)	58	-
計	972,034	19,165	991,199	58	991,257
営業費用	995,171	17,010	1,012,181	(1,129)	1,011,051
営業利益(又は営業損失)	(23,136)	2,154	(20,981)	1,187	(19,794)

[参考]

(単位:百万円)

前連結会計年度	自動車事業	金融事業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,080,884	39,183	2,120,068	-	2,120,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	(1)	-	(1)	1	-
計	2,080,883	39,183	2,120,067	1	2,120,068
営業費用	2,087,026	28,764	2,115,791	(2,506)	2,113,284
営業利益(又は営業損失)	(6,142)	10,418	4,276	2,507	6,783
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,453,123	127,607	1,580,731	(23,161)	1,557,570
減価償却費	60,944	8,541	69,486	-	69,486
減損損失	45,084	-	45,084	-	45,084
資本的支出	119,460	8,904	128,365	-	128,365

(注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。

2. 各事業区分の主要製品等

(1)自動車……乗用車等

(2)金融……販売金融等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	397,867	195,270	298,469	39,197	74,568	1,005,372	-	1,005,372
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	235,863	10,987	7,650	85,887	182	340,571	(340,571)	-
計	633,731	206,258	306,119	125,084	74,750	1,345,943	(340,571)	1,005,372
営業費用	653,825	203,151	302,707	115,736	78,573	1,353,994	(343,104)	1,010,890
営業利益(又は営業損失)	(20,094)	3,106	3,411	9,347	(3,822)	(8,051)	2,533	(5,517)

(単位:百万円)

前中間連結会計期間	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	380,437	188,504	282,898	55,345	84,071	991,257	-	991,257
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	243,260	4,101	7,411	50,391	811	305,976	(305,976)	-
計	623,698	192,605	290,310	105,736	84,883	1,297,234	(305,976)	991,257
営業費用	646,717	198,952	285,863	96,712	87,646	1,315,893	(304,841)	1,011,051
営業利益(又は営業損失)	(23,019)	(6,347)	4,446	9,024	(2,763)	(18,659)	(1,134)	(19,794)

【参考】

(単位:百万円)

前連結会計年度	日 本	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	876,752	388,466	583,122	106,535	165,191	2,120,068	-	2,120,068
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	475,429	12,763	14,463	121,963	1,055	625,675	(625,675)	-
計	1,352,182	401,229	597,585	228,498	166,247	2,745,744	(625,675)	2,120,068
営業費用	1,363,040	405,120	588,296	213,278	171,279	2,741,015	(627,730)	2,113,284
営業利益(又は営業損失)	(10,857)	(3,891)	9,288	15,220	(5,031)	4,728	2,054	6,783
・資産	1,130,673	315,155	198,625	164,609	73,948	1,883,011	(325,441)	1,557,570

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米……米国、プエルトリコ

(2)欧州……オランダ

(3)アジア……タイ、フィリピン

(4)その他……オーストラリア、ニュージーランド、U.A.E.

(3) 海外売上高

(単位:百万円)

当中間連結会計期間	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海外売上高	210,307	299,341	88,729	183,348	781,727
. 連結売上高					1,005,372
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.9%	29.8%	8.8%	18.3%	77.8%

(単位:百万円)

前中間連結会計期間	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海外売上高	196,071	283,384	124,228	178,749	782,434
. 連結売上高					991,257
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	28.6%	12.5%	18.0%	78.9%

【参考】

(単位:百万円)

前連結会計年度	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
. 海外売上高	415,614	586,167	235,775	378,357	1,615,914
. 連結売上高					2,120,068
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.6%	27.7%	11.1%	17.8%	76.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北米……米国、プエルトリコ
 - (2)欧州……オランダ、イタリア、ドイツ
 - (3)アジア……タイ、マレーシア、台湾
 - (4)その他……オーストラリア、ニュージーランド
3. 海外売上高は、中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。